



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

上場会社名 石川島建材工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5276 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.ikk.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 藤本 幸男
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 窪田 利通 TEL (03) 5221 - 7211
 財務部部長
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月29日 定時株主総会開催日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,813	△13.9	1	△99.7	451	△20.1
17年3月期	24,172	9.8	422	△4.2	565	△4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	187	△36.5	9	03	—	—	1.6	1.9	2.2			
17年3月期	294	1.1	13	82	—	—	2.6	2.1	2.3			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 20,712,825株 17年3月期 20,722,891株
 ②会計処理の方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	8	00	4	00	4	00	166	88.6	1.5
17年3月期	8	00	4	00	4	00	166	57.9	1.5

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	21,281		11,389		53.5	549	94	
17年3月期	25,679		11,377		44.3	548	75	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 20,709,169株 17年3月期 20,717,804株
 ②期末自己株式数 18年3月期 36,831株 17年3月期 28,196株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	5,900	△390	△240	0	00	—	—	—	—
通期	17,800	120	80	—	—	2	00	2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円86銭

※ 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項は、「3. 経営成績及び財政状態」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		565,593		504,630		△60,963	
2 受取手形	※1	2,028,870		1,521,342		△507,528	
3 売掛金	※1	9,781,883		7,717,380		△2,064,503	
4 製品		3,312,023		2,050,706		△1,261,317	
5 原材料・貯蔵品		37,270		42,389		5,119	
6 仕掛品		797,539		44,573		△752,966	
7 半成工事		1,018,855		585,681		△433,174	
8 前払費用		2,408		24,827		22,419	
9 短期貸付金		100,000		1,800,000		1,700,000	
10 未収入金		99,991		179,891		79,900	
11 繰延税金資産		124,727		61,759		△62,968	
12 その他		19,381		12,787		△6,594	
13 貸倒引当金		△357		△2,518		△2,161	
流動資産合計		17,888,183	69.7	14,543,447	68.3	△3,344,736	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※2	464,866		90,683			
減価償却累計額		△235,294	229,572	△63,304	27,379	△202,193	
2 構築物		370,677		76,214			
減価償却累計額		△303,904	66,773	△65,328	10,886	△55,887	
3 機械及び装置		1,224,653		828,265			
減価償却累計額		△1,108,183	116,470	△794,092	34,173	△82,297	
4 車輛運搬具		3,495		3,495			
減価償却累計額		△2,929	566	△3,127	368	△198	
5 工具・器具及び備品		359,727		337,792			
減価償却累計額		△327,709	32,018	△321,074	16,718	△15,300	
6 土地	※2		1,187,682		257,951	△929,731	
有形固定資産合計			1,633,081		347,475	1.6	△1,285,606

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1 営業権		—		120,000		120,000
2 借地権		15,585		14,421		△1,164
3 電話加入権		7,400		7,400		—
4 ソフトウェア		50,957		40,978		△9,979
5 その他		6,116		929		△5,187
無形固定資産合計		80,058	0.3	183,728	0.9	103,670
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		176,922		167,590		△9,332
2 関係会社株式		4,998,541		4,998,541		—
3 出資金		74,429		49,429		△25,000
4 従業員長期貸付金		11,140		10,900		△240
5 敷金・保証金		253,654		227,404		△26,250
6 破産債権等		6,998		3,013		△3,985
7 長期前払費用		3,585		4,492		907
8 繰延税金資産		559,569		747,897		188,328
9 その他		—		172		172
10 貸倒引当金		△6,998		△3,013		3,985
投資その他の 資産合計		6,077,840	23.7	6,206,425	29.2	128,585
固定資産合計		7,790,979	30.3	6,737,628	31.7	△1,053,351
資産合計		25,679,162	100.0	21,281,075	100.0	△4,398,087
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※1	3,621,181		1,644,295		△1,976,886
2 買掛金	※1	5,719,215		4,196,147		△1,523,068
3 短期借入金		2,100,000		900,000		△1,200,000
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	133,520		192,000		58,480
5 未払金		129,917		256,078		126,161
6 未払法人税等		131,971		17,079		△114,892
7 未払費用		12,928		5,152		△7,776
8 前受金		29,466		338,311		308,845
9 預り金		14,215		9,137		△5,078
10 前受収益		4,615		1,431		△3,184
11 賞与引当金		137,000		75,000		△62,000
12 受注工事損失引当金		112,000		—		△112,000
13 その他		43		2,858		2,815
流動負債合計		12,146,071	47.3	7,637,488	35.9	△4,508,583

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1 長期借入金	※2		750,000		789,000	39,000
2 退職給付引当金	※6		1,344,748		1,414,530	69,782
3 役員退職慰労引当金			61,350		49,330	△12,020
4 その他			—		1,957	1,957
固定負債合計			2,156,098	8.4	2,254,817	10.6
負債合計			14,302,169	55.7	9,892,305	46.5
(資本の部)						
I 資本金	※3		1,665,000	6.5	1,665,000	7.8
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,005,000		1,005,000		
資本剰余金合計			1,005,000	3.9	1,005,000	4.7
III 利益剰余金						
1 利益準備金		369,077		369,077		
2 任意積立金						
別途積立金		6,745,000		6,745,000		
3 当期末処分利益		1,567,023		1,580,295		
利益剰余金合計			8,681,100	33.8	8,694,372	40.9
IV その他有価証券評価差 額金			34,457	0.1	35,838	0.2
V 自己株式	※4		△8,564	△0.0	△11,440	△0.1
資本合計			11,376,993	44.3	11,388,770	53.5
負債・資本合計			25,679,162	100.0	21,281,075	100.0
						△4,398,087

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		24,171,804	100.0		20,812,504	100.0	△3,359,300
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		3,276,396			3,312,023			
2 当期製品製造原価及び 半成工事完成高		21,465,551			17,407,721			
合計		24,741,947			20,719,744			
3 製品期末たな卸高		3,312,023	21,429,924	88.7	2,050,706	18,669,038	89.7	△2,760,886
売上総利益			2,741,880	11.3		2,143,466	10.3	△598,414
III 販売費及び一般管理費	※2							
1 販売費		1,486,329			1,355,897			
2 一般管理費		833,794	2,320,123	9.6	786,264	2,142,161	10.3	△177,962
営業利益			421,757	1.7		1,305	0.0	△420,452
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,160			2,804			
2 受取配当金	※3	141,148			457,803			
3 設備賃貸収入	※4	60,160			37,764			
4 受取保険金		5,114			2,776			
5 その他		33,473	242,055	1.0	13,212	514,359	2.5	272,304
V 営業外費用								
1 支払利息		28,904			29,957			
2 賃貸設備諸費用		47,723			27,853			
3 その他		21,770	98,397	0.4	6,361	64,171	0.3	△34,226
経常利益			565,415	2.3		451,493	2.2	△113,922
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—	—		123,452			
2 投資有価証券売却益		—	—		54,682	178,134	0.8	178,134
VII 特別損失								
1 減損損失	※6	—			524,803			
2 支店移転費用		—			17,083			
3 固定資産廃却損		—			9,504			
4 受注工事損失引当金 繰入額		77,000			—			
5 事業再構築損	※5	48,343			—			
6 ゴルフ会員権売却損		14,333			7,500			
7 ゴルフ会員権評価損		12,504	152,180	0.6	—	558,890	2.7	406,710
税引前当期純利益			413,235	1.7		70,737	0.3	△342,498
法人税、住民税 及び事業税		147,000			10,000			
法人税等調整額		△28,181	118,819	0.5	△126,307	△116,307	△0.6	△235,126
当期純利益			294,416	1.2		187,044	0.9	△107,372
前期繰越利益			1,355,501			1,476,100		120,599
中間配当額			82,894			82,849		△45
当期末処分利益			1,567,023			1,580,295		13,272

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			1,567,023		1,580,295
II 利益処分量					
1 配当金		82,871		82,837	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		8,052 (1,750)	90,923	—	82,837
III 次期繰越利益			1,476,100		1,497,458

(注) 日付は株主総会承認日及び予定日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品 (2) 原材料・貯蔵品 (3) 仕掛品 (4) 半成工事	個別法による原価法 移動平均法による低価法 個別法による原価法 個別法による原価法	同左 同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物 15～31年 構築物 15～40年 機械装置 4～12年 工具・器具・備品 2～6年 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 受注工事損失引当金	債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。 (追加情報) 当期から、期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を受注工事損失引当金に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は、35,000千円減少し、税引前当期純利益は112,000千円減少しております。	同左 同左 期末において見込まれる未引渡し工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 退職給付引当金	従業員の退職金の支払に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理しております。	同左
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、未払消費税等は流動負債の未払金に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
従来、販売費及び一般管理費に計上していた販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費を当期より売上原価に計上することに変更いたしました。 この変更は、当社の販売手数料、セグメントに係る納入運搬費及び客先検査費は工事ごとに個別に発生し、内部利益管理は売上高から製品原価及び上記費用を控除した利益を用いているため、新会計システム導入を機に内部管理目的の利益と財務諸表の売上総利益を一致させ、利益管理の効率化を図るため行ったものです。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価が1,169,445千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。	—————
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益は、524,803千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 「投資その他の資産」の「ゴルフ会員権」は「出資金」に含めて表示しています。なお、当期の「出資金」の内、ゴルフ会員権は71,019千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで「特別損失」の「その他」に含まれていた「ゴルフ会員権売却損」は区分掲記することとしました。なお、前期の「その他」には4,786千円が含まれております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い法人事業税の「付加価値割」及び「資本割」については、「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、「販売費及び一般管理費」が15,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,000千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外の科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,240,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">278,375千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,916,410千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">492,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">200,509千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">692,782千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">550,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 59,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,746千株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式28,196株(単元未満株式を含む)であります。</p> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅資金) 6,158千円</p> <p>※6 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当期末の当該金額は、106,980千円であります。</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額は34,457千円であります。</p>	受取手形	一千円	売掛金	1,240,088千円	支払手形	278,375千円	買掛金	2,916,410千円	土地	492,273千円	建物	200,509千円	計	692,782千円	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000千円	長期借入金	450,000千円	計	550,000千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外の科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">262,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">287,630千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">614,427千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">257,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,117千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 授権株式数 普通株式 59,000千株 発行済株式総数 普通株式 20,746千株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式36,831株(単元未満株式を含む)であります。</p> <p>5 偶発債務 従業員の金融機関借入金に対する保証債務 従業員(住宅資金) 19,525千円</p> <p>※6 親会社より移籍した従業員の退職金負担については、親会社における勤続年数を当社において通算し、退職時に親会社が移籍時要支給額を負担することになっております。当期末の当該金額は、119,392千円であります。</p> <p>7 商法施行規則第124条第3号に規定されている純資産額は35,838千円であります。</p>	売掛金	262,526千円	支払手形	287,630千円	買掛金	614,427千円	土地	257,117千円	建物	0千円	計	257,117千円	1年以内返済予定の 長期借入金	100,000千円	長期借入金	350,000千円	計	450,000千円
受取手形	一千円																																						
売掛金	1,240,088千円																																						
支払手形	278,375千円																																						
買掛金	2,916,410千円																																						
土地	492,273千円																																						
建物	200,509千円																																						
計	692,782千円																																						
1年以内返済予定の 長期借入金	100,000千円																																						
長期借入金	450,000千円																																						
計	550,000千円																																						
売掛金	262,526千円																																						
支払手形	287,630千円																																						
買掛金	614,427千円																																						
土地	257,117千円																																						
建物	0千円																																						
計	257,117千円																																						
1年以内返済予定の 長期借入金	100,000千円																																						
長期借入金	350,000千円																																						
計	450,000千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>※1 売上高には関係会社へのものが4,358,895千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">880,135千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">運搬費</td><td style="text-align: right;">11,777千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業見積費用</td><td style="text-align: right;">243,683千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">297,797千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">92,803千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">142,098千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,620千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,421千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109,425千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,577千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は142,098千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には関係会社からのものが140,324千円含まれております。</p> <p>※4 設備賃貸収入は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>※5 主として自走式駐車場及び貯水槽事業に係わるたな卸資産評価損であります。</p> <p>※6 _____</p>	従業員給与・手当	880,135千円	運搬費	11,777千円	営業見積費用	243,683千円	賃借料	297,797千円	旅費交通費	92,803千円	研究開発費	142,098千円	減価償却費	52,620千円	賞与引当金繰入額	100,421千円	退職給付引当金繰入額	109,425千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,880千円	貸倒引当金繰入額	1,577千円	<p>※1 売上高には関係会社へのものが2,098,154千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与・手当</td><td style="text-align: right;">873,162千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">営業見積費用</td><td style="text-align: right;">220,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">234,623千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">100,744千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">148,490千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">62,788千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">57,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,657千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,580千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,161千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は148,490千円であります。</p> <p>※3 受取配当金には関係会社からのものが456,925千円含まれております。</p> <p>※4 設備賃貸収入は、全額関係会社からのものであります。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木・建築事業本部における製造現場（兵庫県揖保郡他）</td> <td style="text-align: center;">工事用機材等</td> <td style="text-align: right;">58,686</td> </tr> <tr> <td>潮来工場（茨城県潮来市）</td> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: right;">336,689</td> </tr> <tr> <td>高萩工場（茨城県高萩市）</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: right;">129,428</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給与・手当	873,162千円	営業見積費用	220,059千円	賃借料	234,623千円	旅費交通費	100,744千円	研究開発費	148,490千円	減価償却費	62,788千円	賞与引当金繰入額	57,300千円	退職給付引当金繰入額	119,657千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,580千円	貸倒引当金繰入額	2,161千円	場 所	用 途	減損損失	土木・建築事業本部における製造現場（兵庫県揖保郡他）	工事用機材等	58,686	潮来工場（茨城県潮来市）	売却予定資産	336,689	高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	129,428
従業員給与・手当	880,135千円																																																						
運搬費	11,777千円																																																						
営業見積費用	243,683千円																																																						
賃借料	297,797千円																																																						
旅費交通費	92,803千円																																																						
研究開発費	142,098千円																																																						
減価償却費	52,620千円																																																						
賞与引当金繰入額	100,421千円																																																						
退職給付引当金繰入額	109,425千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	20,880千円																																																						
貸倒引当金繰入額	1,577千円																																																						
従業員給与・手当	873,162千円																																																						
営業見積費用	220,059千円																																																						
賃借料	234,623千円																																																						
旅費交通費	100,744千円																																																						
研究開発費	148,490千円																																																						
減価償却費	62,788千円																																																						
賞与引当金繰入額	57,300千円																																																						
退職給付引当金繰入額	119,657千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	11,580千円																																																						
貸倒引当金繰入額	2,161千円																																																						
場 所	用 途	減損損失																																																					
土木・建築事業本部における製造現場（兵庫県揖保郡他）	工事用機材等	58,686																																																					
潮来工場（茨城県潮来市）	売却予定資産	336,689																																																					
高萩工場（茨城県高萩市）	遊休資産	129,428																																																					

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>当社は、事業本部別管理会計区分をグルーピングの単位としています。ただし、売却予定資産及び遊休資産は、個別の資産グループとして取り扱っています。</p> <p>当社の土木・建築事業本部における製造現場につきましては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、固定資産及びリース資産の帳簿価額について回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失に計上しました。売却予定資産につきましては、売却が決定しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。遊休資産につきましては地価が大幅に下落していましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>場所ごとの減損損失の内訳は、土木・建築事業本部における製造現場は機械・装置34,471千円、工具・器具・備品12,821千円、その他11,394千円、売却予定資産は土地334,575千円、その他2,114千円、遊休資産は土地20,337千円、建物100,501千円、その他8,590千円であります。</p> <p>なお回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土木・建築事業本部における製造現場については零として評価し、売却予定資産については売却価額により評価し、遊休資産については不動産鑑定士による鑑定評価額を基礎として評価しております。</p>

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">529,700千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,963千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,745千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">1,277千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,947千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">16,770千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">85,008千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">45,573千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,902千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">773,885千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△65,949千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">707,936千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△23,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△23,640千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">684,296千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	529,700千円	役員退職慰労引当金	24,963千円	賞与引当金	55,745千円	貸倒引当金繰入超過額	1,277千円	貸倒損失	7,947千円	未払事業税・事業所税	16,770千円	資産評価損	85,008千円	受注工事損失引当金	45,573千円	その他	6,902千円	—	—	繰越欠損金	—千円	繰延税金資産小計	773,885千円	評価性引当額	△65,949千円	繰延税金資産合計	707,936千円	その他有価証券評価差額金	△23,640千円	繰延税金負債合計	△23,640千円	繰延税金資産の純額	684,296千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">575,572千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">30,518千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">520千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">7,947千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">4,318千円</td></tr> <tr><td>資産評価損</td><td style="text-align: right;">72,237千円</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">68,333千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,034千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">127,618千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">911,169千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,927千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">834,242千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△24,586千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">809,656千円</td></tr> </table>	退職給付引当金繰入超過額	575,572千円	役員退職慰労引当金	20,072千円	賞与引当金	30,518千円	貸倒引当金繰入超過額	520千円	貸倒損失	7,947千円	未払事業税・事業所税	4,318千円	資産評価損	72,237千円	受注工事損失引当金	—千円	減損損失	68,333千円	その他	4,034千円	—	—	繰越欠損金	127,618千円	繰延税金資産小計	911,169千円	評価性引当額	△76,927千円	繰延税金資産合計	834,242千円	その他有価証券評価差額金	△24,586千円	繰延税金負債合計	△24,586千円	繰延税金資産の純額	809,656千円
退職給付引当金繰入超過額	529,700千円																																																																						
役員退職慰労引当金	24,963千円																																																																						
賞与引当金	55,745千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,277千円																																																																						
貸倒損失	7,947千円																																																																						
未払事業税・事業所税	16,770千円																																																																						
資産評価損	85,008千円																																																																						
受注工事損失引当金	45,573千円																																																																						
その他	6,902千円																																																																						
—	—																																																																						
繰越欠損金	—千円																																																																						
繰延税金資産小計	773,885千円																																																																						
評価性引当額	△65,949千円																																																																						
繰延税金資産合計	707,936千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△23,640千円																																																																						
繰延税金負債合計	△23,640千円																																																																						
繰延税金資産の純額	684,296千円																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	575,572千円																																																																						
役員退職慰労引当金	20,072千円																																																																						
賞与引当金	30,518千円																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	520千円																																																																						
貸倒損失	7,947千円																																																																						
未払事業税・事業所税	4,318千円																																																																						
資産評価損	72,237千円																																																																						
受注工事損失引当金	—千円																																																																						
減損損失	68,333千円																																																																						
その他	4,034千円																																																																						
—	—																																																																						
繰越欠損金	127,618千円																																																																						
繰延税金資産小計	911,169千円																																																																						
評価性引当額	△76,927千円																																																																						
繰延税金資産合計	834,242千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△24,586千円																																																																						
繰延税金負債合計	△24,586千円																																																																						
繰延税金資産の純額	809,656千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.83%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△13.37%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.31%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資特別控除</td><td style="text-align: right;">△5.93%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.75%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.37%	住民税均等割	2.31%	評価性引当額の増減	0.71%	試験研究費・IT投資特別控除	△5.93%	その他	△0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.75%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">29.34%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△260.70%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">13.51%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.52%</td></tr> <tr><td>試験研究費・IT投資特別控除</td><td style="text-align: right;">—%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△164.42%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	29.34%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△260.70%	住民税均等割	13.51%	評価性引当額の増減	15.52%	試験研究費・IT投資特別控除	—%	その他	△2.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△164.42%																																		
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.83%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.37%																																																																						
住民税均等割	2.31%																																																																						
評価性引当額の増減	0.71%																																																																						
試験研究費・IT投資特別控除	△5.93%																																																																						
その他	△0.49%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.75%																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	29.34%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△260.70%																																																																						
住民税均等割	13.51%																																																																						
評価性引当額の増減	15.52%																																																																						
試験研究費・IT投資特別控除	—%																																																																						
その他	△2.78%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△164.42%																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	548円75銭	1株当たり純資産額	549円94銭
1株当たり当期純利益	13円82銭	1株当たり当期純利益	9円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算上の当期純利益(千円)	294,416	187,044
普通株式に係る当期純利益(千円)	286,364	187,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	8,052	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	8,052	—
普通株式の期中平均株数(千株)	20,723	20,713

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																	
<p>当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社と関東セグメント株式会社が所有するスチールセグメント及びコンクリートセグメント部材の製造工場としていた潮来工場(茨城県潮来市)の土地及び建物等について、関東セグメント株式会社の本社・麻生工場及び麻生分工場に生産を集約し、生産効率の向上による収益力の強化を図るため、丸一鋼管株式会社に譲渡することを決議し、平成17年5月9日に契約書を締結いたしました。</p> <p>なお、物件の引渡しは、平成17年9月28日の予定です。</p> <p style="text-align: center;">(単位 百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>所有者</th> <th>譲渡する資産</th> <th>譲渡価額</th> <th>帳簿価額 (H17.3.31現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社</td> <td>土地・構築物</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">700</td> </tr> <tr> <td>関東セグメント株式会社</td> <td>土地・建物他</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">940</td> <td style="text-align: center;">1,290</td> </tr> </tbody> </table>		所有者	譲渡する資産	譲渡価額	帳簿価額 (H17.3.31現在)	当社	土地・構築物	360	700	関東セグメント株式会社	土地・建物他	580	590	合計		940	1,290	—————	
所有者	譲渡する資産	譲渡価額	帳簿価額 (H17.3.31現在)																
当社	土地・構築物	360	700																
関東セグメント株式会社	土地・建物他	580	590																
合計		940	1,290																

7. 品種別受注高・売上高・受注残高

品種別受注高

品 種	前 期 (平成16. 4. 1～17. 3. 31)		当 期 (平成17. 4. 1～18. 3. 31)		前年比増減率
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
鉄道・道路用資材	6,168,802	30.4	689,047	4.0	△88.8
導管用資材	7,484,700	36.8	8,489,537	49.4	13.4
タンク用資材	826,656	4.1	798,159	4.7	△3.4
建築工事	5,026,024	24.7	6,703,475	39.0	33.4
その他	808,677	4.0	490,956	2.9	△39.3
合 計	20,314,859	100.0	17,171,174	100.0	△15.5

品種別売上高

品 種	前 期 (平成16. 4. 1～17. 3. 31)		当 期 (平成17. 4. 1～18. 3. 31)		前年比増減率
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
鉄道・道路用資材	7,938,262	32.8	6,418,048	30.9	△19.2
導管用資材	10,166,440	42.1	7,560,429	36.3	△25.6
タンク用資材	843,036	3.5	791,359	3.8	△6.1
建築工事	4,532,024	18.7	5,268,476	25.3	16.2
その他	692,042	2.9	774,192	3.7	11.9
合 計	24,171,804	100.0	20,812,504	100.0	△13.9

品種別受注残高

品 種	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		前年比増減率
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
鉄道・道路用資材	6,365,852	36.5	636,851	4.6	△90.0
導管用資材	7,370,093	42.2	8,299,201	60.1	12.6
タンク用資材	1,600	0.0	8,400	0.0	425.0
建築工事	3,256,000	18.7	4,691,000	34.0	44.1
その他	458,832	2.6	175,595	1.3	△61.7
合 計	17,452,377	100.0	13,811,047	100.0	△20.9

8. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動（平成18年6月28日付予定）

(1) 新任取締役候補

取締役	大 関 宗 孝	(現 当社 理事セグメント事業本部副本部長 兼管理部部長)
取締役	福 澤 勝	(現 当社 理事大阪支店支店長 兼土木・建築部総括部長)
取締役	杉 本 亘	(現 関東セグメント株式会社 取締役)

(2) 新任監査役候補

監査役	石 崎 雅 史	(現 石川島播磨重工業株式会社 経営企画部グループ経営企画グループ主査)
監査役	増 田 徹	(現 石川島播磨重工業株式会社 物流・鉄構事業本部 管理部企画管理グループ担当部長)

(3) 退任予定取締役

取締役	奥 田 政 夫
取締役	大 塚 隆三郎
取締役（社外取締役）	佐久間 章

(4) 退任予定監査役

監査役（社外監査役）	木佐森 演 行
監査役（社外監査役）	高 橋 宏 之

(5) 昇格予定取締役

常務取締役	西 原 正 喜	(現 当社 取締役土木・建築事業本部本部長、 全社安全担当)
-------	---------	-----------------------------------

- (注) 1. 新任監査役候補者石崎雅史、増田徹の両氏は社外監査役の候補者であります。
2. 上記役員の異動については、平成18年3月6日に東京証券取引所において開示した内容を一部変更しております。